設計等経常共同企業体入札参加資格審査申請書

令和　　年　　月　　日

（あて先）浜松市長

申請者　共同企業体

の　 名　 称

代表者　住　　　　所

　商号又は名称

代　 表　 者

住　　　　所

構成員　商号又は名称

代　 表　 者

今般、浜松市が発注する建設工事関連業務委託（○○○○○○○○○○○）の入札に参加したいので、○○○○○○○○　××　××　を代表者とする○○設計等経常共同企業体を結成し、別冊○○設計等経常共同企業体協定書及び指定の書類を添えて入札参加資格審査を申請いたします。

なお、この入札参加資格審査申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約いたします。

令和　　年　　月　　日

（あて先）浜松市長

申請者　共同企業体

の　 名 　称

代表者　住　　　　所

　商号又は名称

代　 表　 者　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

構成員　住　　　　所

　商号又は名称

代　 表　 者　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

使用印鑑届

　下記の印鑑を入札及び見積りの参加並びに契約の締結、代金の請求及び受領に使用するため届け出ます。

記

|  |
| --- |
| 使用印鑑 |
|  |

○○設計等経常共同企業体協定書

（目的)

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

(1)　浜松市発注に係る建設工事関連業務（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「業務」という。）の受託

(2)　前号に附帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、○○設計等経常共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を浜松市○区○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、○○年○○月○○日に成立し、その存続期間は○○年3月31日までとする。ただし、当該期間を経過しても、当企業体に係る委託契約の履行後3月を経過するまでの間は、解散することができない。

２　前項の存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

○○県○○市○○町○○番

○○設計株式会社

○○県○○市○○町○○番

○○設計株式会社

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、○○○○○○○○　××　××を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、業務の履行に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって入札書及び見積書の提出、業務委託契約（その後の変更契約も含む）の締結、請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条　当企業体の構成員の出資の割合は別に協定書において定めるものとする。

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の共同体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議のうえ決定し、業務の完了にあたるものとする。

（構成員の責任）

第10条　当企業体の構成員は、委託契約の履行、下請契約その他の業務の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、○○銀行とし、当企業体の名称を冠した代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条　当企業体は、業務完了の都度当該業務について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第8条に基づく協定書に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に基づく協定書に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（業務途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が業務を完了する日までは脱退することはできない。

２　構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して業務を完了する。

３　第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に基づく協定書に規定する出資の割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には、利益金の配当は行わない。

　（構成員の除名）

第17条　当企業体は、構成員のうちいずれかが、業務途中において重要な業務の不履行その他除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

（業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第18条　構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

　（代表者の変更）

第19条　代表者が脱退し、若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員のうちから、代表者を変更することができる。

（解散後の瑕疵担保責任）

第20条　当企業体が解散した後においても、当該業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第21条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○○○○○○○外○社は、上記のとおり○○設計等経常共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名捺印して各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

住　　　　所

商号又は名称

代　 表　 者　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

住　　　　所

商号又は名称

代　 表　 者　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

○○設計等経常共同企業体協定書第８条に基づく協定書

浜松市発注に係る下記業種については、○○設計等経常共同企業体協定書第８条の規定により、当企業体の構成員の出資の割合を次のとおり定める。ただし、発注者と契約内容の変更増減があっても構成員の出資の割合は変わらないものとする。

記

１　業種の名称

２　出資の割合　商号又は名称　○○○○○○○○　　○○％

商号又は名称　△△△△△△△△　　○○％

○○○○○○○○外○社は、上記のとおり出資の割合を定めたので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名捺印して各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

○○設計等経常共同企業体

住　　　　所

商号又は名称

代　 表　 者　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

住　　　　所

商号又は名称

代　 表　 者　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

**業　者　情　報　入　力　票**

**１　共同企業体情報**

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ | 　　　　　　　　　　セッケイトウケイジョウキョウドウキギョウタイ |
| 共同企業体名 | 　　　　　　　　　　設計等経常共同企業体 |
| 住　　所 | 〒　浜松市　　　区 |
| 電話番号 | ０５３－　　　－ | ＦＡＸ番号 | ０５３－　　　－ |
| メールアドレス |  |
| 代　表　者 | 商号又は名称 |  |
| 氏　　名 |  | 役　　職 |  |

**２　希望業種・部門**

希望する業種の希望欄、希望する部門の希望欄のそれぞれに○を付けてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業種番号・業種 | 希望 | 部門 | 希望 |
| 01測量 |  | 測量一般 |  |
| 地図の調整 |  |
| 航空測量 |  |
| 02建築関係コンサルタント |  | 建築一般 |  |
| 意匠 |  |
| 構造 |  |
| 暖冷房 |  |
| 衛生 |  |
| 電気 |  |
| 03土木関係コンサルタント |  | 河川、砂防及び海岸・海洋 |  |
| 港湾及び空港 |  |
| 電力土木 |  |
| 道路 |  |
| 鉄道 |  |
| 上水道及び工業用水 |  |
| 下水道 |  |
| 農業土木 |  |
| 森林土木 |  |
| 水産土木 |  |
| 廃棄物 |  |
| 造園 |  |
| 都市計画及び地方計画 |  |
| 地質 |  |
| 土質及び基礎 |  |
| 鋼構造及びコンクリート |  |
| トンネル |  |
| 建設環境 |  |
| 機械 |  |
| 施工計画、施工設備及び積算 |  |
| 電気電子 |  |
| 04地質調査 |  | 地質調査 |  |
| 05補償関係コンサルタント |  | 土地調査 |  |
| 土地評価 |  |
| 物件 |  |
| 機械工作物 |  |
| 営業補償・特殊補償 |  |
| 事業損失 |  |
| 補償関連 |  |
| 総合補償 |  |
| 不動産鑑定 |  |
| 登記手続き等 |  |